



## 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社八ブ

コード番号 3030 URL <http://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 土屋 雅嗣

TEL 03-3526-8682

定時株主総会開催予定日 平成30年5月23日 配当支払開始予定日 平成30年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	10,986	7.5	777	1.8	780	2.0	497	0.2
29年2月期	10,217	7.1	763	4.5	764	4.9	496	14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	44.19		13.6	14.5	7.1
29年2月期	44.08		15.2	14.9	7.5

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	5,611	3,833	68.3	340.36
29年2月期	5,114	3,467	67.8	307.85

(参考) 自己資本 30年2月期 3,833百万円 29年2月期 3,467百万円

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,183	537	353	1,808
29年2月期	784	685	358	1,516

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		35.00	35.00	131	26.5	4.0
30年2月期		0.00		13.00	13.00	146	29.4	4.0
31年2月期(予想)		0.00		14.00	14.00			

(注1) 平成29年2月期の期末配当金の内訳 普通配当32円、記念配当3円、合計35円

(注2) 平成30年2月期の期末配当金の内訳 普通配当11円、記念配当2円、合計13円

(注3) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。平成30年2月期及び平成31年2月期(予想)の配当金については当該株式分割後の配当金額を記載しております。

### 3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,020	7.7	410	8.7	410	8.6	270	11.8	23.97
通期	11,850	7.9	800	2.9	800	2.5	530	6.5	47.06

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	11,265,300 株	29年2月期	11,265,300 株
期末自己株式数	30年2月期	2,215 株	29年2月期	2,055 株
期中平均株式数	30年2月期	11,263,119 株	29年2月期	11,263,245 株

(注)当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善が進み緩やかな景気回復傾向にあるものの、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

外食産業におきましては、人件費の継続的上昇及び一部商材の更なる価格上昇の影響が懸念され、消費嗜好の多様化による他業種他業態との顧客獲得競争が一層激化するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、「中期経営計画(2016年～2018年)」の2年目となる当事業年度におきましては、「リーディングカンパニーとしての地位確立」を年度方針に定め、断然ダントツのサービスレベル実現を目指した取り組みを推進してまいりました。

その一環として実施しております本部での集合研修によるクルー(アルバイト)教育や品質・衛生管理の強化といったQ・S・C・Aの継続的な磨き上げ、第2四半期累計期間におけるスポーツイベントが奏功した反面、第3四半期以降の悪天候の影響は大変大きく、また、「東証一部上場記念感謝セール」をはじめとする様々な集客策の展開も前年に大きな盛り上がりを見せたサッカーイベントの不利分を埋め合わせるには至らず、既存店の対前年比につきましては、客数101.3%となったものの、売上高につきましては99.7%となりました。

店舗につきましては、4月27日、ビル建替えのため一時休業しておりましたHUBブランド2店舗(上野店、渋谷2号店)を同時に再出店し、この結果当社は100店舗の規模に到達いたしました。さらに、HUBブランド3店舗(チョムチョム秋葉原店、西武新宿駅前店、リッチモンドホテル横浜駅前店)を新規に出店し、当事業年度末現在における店舗数は104店舗となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は10,986百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は777百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益は780百万円(前年同期比2.0%増)、当期純利益は497百万円(前年同期比0.2%増)となり、売上・利益ともに過去最高となりました。

当社は、昭和55年の創業以来、英国PUBの文化を日本に広めることにより、日本の暮らし・社会をより一層豊かなものにするとの創業者(故中内 功氏)の想いを実現すべく、英国風PUBの単業態のみで「感動文化創造事業」を展開してまいりました。そしてこの度、株主の皆様をはじめ関係各位のご支援により、平成29年12月4日をもちまして、東京証券取引所市場第一部銘柄指定を果たすことができました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて497百万円増加し、5,611百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて342百万円増加し、2,248百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて155百万円増加し、3,363百万円となりました。これは減価償却等により有形固定資産が減少したものの、新規出店に伴う有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて131百万円増加し、1,778百万円となりました。これは主に未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて366百万円増加し、3,833百万円となりました。これは配当金の支払により131百万円減少したものの、当期純利益497百万円を計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて292百万円増加し、1,808百万円となりました。それぞれの詳細は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,183百万円(前年同期比398百万円の増加)となりました。

主な原因は、税引前当期純利益が729百万円となった一方で、法人税等の支払額が283百万円減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、537百万円(前年同期比147百万円の減少)となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出が509百万円、差入保証金の差入による支出が21百万円及び長期前払費用の取得による支出が11百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、353百万円(前年同期比4百万円の減少)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出が100百万円、リース債務の返済による支出が68百万円及び配当金の支払額が131百万円あったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後におきましても、緩やかな景気回復基調の継続が期待されるものの、原材料価格の更なる上昇や個人消費の不透明感などから、取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、「中期経営計画(2016年～2018年)」の最終年度となる次期におきましては、「変革せよ。変革を迫られる前に ~Change before you have to. ~」を年度方針に定め、従業員一人ひとりが現状の殻を打ち破り、お客様をワクワクドキドキさせ続けるアイデアを店舗から創出、真にイノベーションが起こる風土の醸成を目指した取り組みを推進してまいります。

次期の業績につきましては、売上高11,850百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、当期純利益530百万円と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,516,487	1,808,689
売掛金	33,560	40,891
原材料及び貯蔵品	69,372	76,881
前払費用	130,693	143,270
繰延税金資産	82,958	108,036
未収入金	34,845	38,105
その他	38,373	32,630
流動資産合計	1,906,290	2,248,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,551,431	3,801,066
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,863,147	△2,090,864
建物(純額)	1,688,284	1,710,201
工具、器具及び備品	630,004	884,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	△462,981	△543,725
工具、器具及び備品(純額)	167,023	340,287
リース資産	277,393	235,334
減価償却累計額及び減損損失累計額	△133,804	△126,760
リース資産(純額)	143,588	108,573
建設仮勘定	14,189	9,589
有形固定資産合計	2,013,085	2,168,651
無形固定資産		
ソフトウェア	44,964	37,929
電話加入権	1,558	1,558
無形固定資産合計	46,523	39,488
投資その他の資産		
出資金	80	80
長期前払費用	62,514	43,098
繰延税金資産	63,939	79,696
差入保証金	1,021,847	1,032,009
投資その他の資産合計	1,148,381	1,154,884
固定資産合計	3,207,990	3,363,024
資産合計	5,114,280	5,611,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	251,662	247,296
1年内返済予定の長期借入金	100,096	80,096
リース債務	52,073	40,367
未払金	232,832	261,267
未払費用	310,302	328,777
未払法人税等	44,000	240,000
未払消費税等	74,464	80,071
賞与引当金	132,269	145,928
その他	12,948	12,989
流動負債合計	1,210,648	1,436,795
固定負債		
長期借入金	162,808	82,712
リース債務	94,907	73,528
長期末払金	9,328	4,000
資産除去債務	169,219	180,966
固定負債合計	436,263	341,207
負債合計	1,646,911	1,778,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金		
資本準備金	195,393	195,393
資本剰余金合計	195,393	195,393
利益剰余金		
利益準備金	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,633,152	2,999,436
利益剰余金合計	2,641,314	3,007,598
自己株式	△1,132	△1,257
株主資本合計	3,467,369	3,833,527
純資産合計	3,467,369	3,833,527
負債純資産合計	5,114,280	5,611,529

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	10,217,014	10,986,880
売上原価		
原材料期首たな卸高	49,018	61,622
当期原材料仕入高	2,821,785	2,980,931
合計	2,870,803	3,042,554
他勘定振替高	133,200	144,876
原材料期末たな卸高	61,622	61,036
売上原価合計	2,675,980	2,836,641
売上総利益	7,541,034	8,150,239
その他の営業収入	57,526	63,924
営業総利益	7,598,561	8,214,164
販売費及び一般管理費		
販売促進費	287,066	304,360
消耗品費	172,039	186,165
役員報酬	63,480	66,427
給与手当	2,831,163	3,006,116
賞与引当金繰入額	132,269	145,928
退職給付費用	—	14,251
法定福利費	289,124	311,419
福利厚生費	165,697	184,195
水道光熱費	344,195	365,787
地代家賃	1,272,744	1,372,945
減価償却費	382,448	433,577
その他	894,814	1,045,514
販売費及び一般管理費合計	6,835,041	7,436,689
営業利益	763,519	777,474
営業外収益		
受取利息	37	36
雑収入	7,618	7,694
営業外収益合計	7,655	7,731
営業外費用		
支払利息	6,717	5,082
営業外費用合計	6,717	5,082
経常利益	764,457	780,123
特別損失		
固定資産除却損	4,074	20,054
減損損失	7,910	30,599
特別損失合計	11,985	50,654
税引前当期純利益	752,471	729,468
法人税、住民税及び事業税	194,733	272,614
法人税等調整額	61,198	△40,834
法人税等合計	255,931	231,780
当期純利益	496,539	497,688



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	2,249,245	2,257,407	△1,132	3,083,462	3,083,462
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△112,632	△112,632	—	△112,632	△112,632
当期純利益	—	—	—	—	496,539	496,539	—	496,539	496,539
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	383,907	383,907	—	383,907	383,907
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	2,633,152	2,641,314	△1,132	3,467,369	3,467,369

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	2,633,152	2,641,314	△1,132	3,467,369	3,467,369
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△131,404	△131,404	—	△131,404	△131,404
当期純利益	—	—	—	—	497,688	497,688	—	497,688	497,688
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△125	△125	△125
当期変動額合計	—	—	—	—	366,283	366,283	△125	366,158	366,158
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	2,999,436	3,007,598	△1,257	3,833,527	3,833,527

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	752,471	729,468
減価償却費	382,448	433,577
固定資産除却損	4,074	20,054
減損損失	7,910	30,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,726	13,659
受取利息	△37	△36
支払利息	6,717	5,082
売上債権の増減額(△は増加)	△7,331	△7,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,016	△7,509
仕入債務の増減額(△は減少)	36,383	△4,366
未払金の増減額(△は減少)	13,084	40,212
その他	12,028	47,239
小計	1,187,007	1,300,653
利息の受取額	37	36
利息の支払額	△6,805	△5,116
法人税等の支払額	△395,427	△112,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,811	1,183,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△576,199	△509,530
無形固定資産の取得による支出	△30,490	△6,187
差入保証金の回収による収入	11,520	11,400
差入保証金の差入による支出	△54,644	△21,561
長期前払費用の取得による支出	△35,603	△11,691
その他	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,437	△537,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△111,596	△100,096
リース債務の返済による支出	△52,252	△68,484
割賦債務の返済による支出	△81,656	△53,615
自己株式の取得による支出	—	△125
配当金の支払額	△112,632	△131,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,137	△353,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△258,763	292,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,250	1,516,487
現金及び現金同等物の期末残高	1,516,487	1,808,689

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	307.85	340.36
1株当たり当期純利益金額	44.08	44.19

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたとして仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,467,369	3,833,527
普通株式に係る純資産額(千円)	3,467,369	3,833,527
普通株式の発行済株式数(株)	11,265,300	11,265,300
普通株式の自己株式数(株)	2,055	2,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,263,245	11,263,085

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	496,539	497,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	496,539	497,688
普通株式の期中平均株式数(株)	11,263,245	11,263,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。